

# Economic Indicators

発表日: 2019年11月21日(木)

## 全産業活動指数(2019年9月)

～駆け込み需要の影響などにより、前月比で大幅に上昇～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
18	9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.5	-0.1	-2.6	-0.6	-2.7		
	10	1.4	2.7	1.4	2.8	2.0	4.2	-1.2	-3.7		
	11	-0.3	1.5	-0.1	1.6	-1.0	2.6	0.2	-3.1		
	12	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-1.1	-1.5	-5.6		
19	1	0.0	1.0	0.6	1.6	-2.5	0.7	1.7	-3.8		
	2	-0.2	0.3	-0.6	0.9	0.7	-1.1	1.5	-2.0		
	3	-0.4	-0.5	-0.4	0.7	-0.6	-4.3	-0.2	-1.4		
	4	0.8	0.8	0.8	1.3	0.6	-1.1	1.2	-0.8		
	5	0.4	0.1	-0.1	0.6	2.1	-2.1	1.5	1.0		
	6	-0.7	-0.4	-0.1	0.5	-3.4	-3.8	-0.6	1.4		
	7	0.2	1.2	0.1	1.4	1.3	0.7	-1.3	0.8		
	8	0.0	-0.6	0.3	0.5	-1.2	-4.7	-0.5	0.2		
	9	1.5	2.9	1.8	3.8	1.7	1.4	-2.2	-1.5		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

### ○ 駆け込み需要などの影響により、前月比+1.5%と大幅に上昇

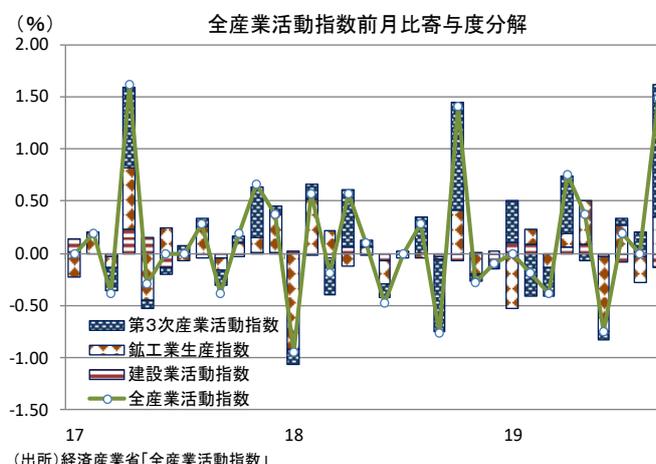
9月の全産業活動指数は前月比+1.5%（コンセンサス：同+1.6%、レンジ：同+1.1%～+1.7%）とほぼコンセンサス通りの結果となった。鉱工業生産指数と第3次産業活動指数が大幅な伸びとなったことから、全産業活動指数は前月比、前年比ともに大幅に上昇した。この上昇は消費増税前の駆け込み需要など一時的な要因が影響しており、先行きは均してみれば足踏み状態が続くとみられる。

9月の鉱工業生産指数は前月比+1.7%と前月の下落（同▲1.2%）を取り戻す結果となった。業種別にみると、汎用・業務用機械が前月比+9.6%、生産用機械工業が同+8.0%など幅広い業種が上昇に寄与した。また、世界的な半導体需要の持ち直しから、電子部品・デバイス工業が7-9月期に前期比+3.4%と上昇に転じたなど明るい材料もみられた。ただし、今回の上昇は一部品目に大型案件があったことや8月に低下したことの反動の面が大きく、均してみれば弱い動きが継続している。同時に公表された10月の製造工業生産予測調査によると、10月は前月比+0.6%となった。上方バイアスを補正した経済産業省による試算値では同▲1.6%と低下が見込まれている。輸出の停滞も継続していることから、鉱工業生産指数は引き続き弱い動きとなるだろう。

9月の第3次産業活動指数は前月比+1.8%と大幅な伸びをみせ、2010年基準での最高水準となった。消費増税前の駆け込み需要によって小売業が前月比+8.4%と上昇したことや、前月に下落した反動などから卸売業が同+3.3%と上昇したことが第3次産業活動指数を大幅に押し上げた。10月以降は駆け込み需要の反動減が予想されるも、各種対策が下支えすることで消費の腰折れは回避されるとみられている。

## ○ 9月は大幅な上昇も、均してみれば足踏みが続く

9月の全産業活動指数は前月比+1.5%と大幅な上昇となった。この上昇は一時的な要因による影響が大きいため、今回の結果により全産業活動指数が上昇基調になったとは言えないだろう。鉱工業生産指数については、半導体関連需要の持ち直しなど明るい材料がみられた。一方で、輸出の停滞は継続しており、世界景気は依然として先行きが不透明であることから、均してみれば弱い動きが続くとみられる。第3次産業活動指数については、駆け込み需要の反動減により一時的な落ち込みはあるものの、各種対策が下支えするとみられている。とはいえ、消費マインドの悪化や賃金の上昇ペースの鈍化が継続していることなどから、回復は緩やかなものにとどまるだろう。全産業活動指数は、均してみれば足踏み状態が続くとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。